

令和7年度物価高騰重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No.	事業名	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④その他	推奨事業メニュー	事業始期	事業費(円)	事業の周知方法	成果目標	効果・検証	担当課
				事業終期	うち交付金(円)				
1	道志村物価高騰重点支援給付金 (住民税非課税世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(基準日:R6.12.13) ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 住民税非課税世帯 141世帯×30千円 ④事務費 220千円	-	R7.4	4,450,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	【検証方法】成果と自己評価 【目標に対する達成度】事業開始4月、支給開始4月 【支給実績世帯数/給付対象世帯数】 ・給付金対象世帯 116世帯 ・支給実績世帯数 113世帯 ・支給割合 97%	ふるさと振興課
				R7.5	4,450,000				
3	道志村物価高騰重点支援給付金 (子ども加算)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(基準日:R6.12.13) ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 子ども加算 16人×20千円	-	R7.4	320,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	【検証方法】成果と自己評価 【目標に対する達成度】事業開始4月、支給開始4月 【支給実績世帯数/給付対象世帯数】 ・給付金対象世帯 7世帯14人 ・支給実績世帯数 7世帯14人 ・支給割合 100%	ふるさと振興課
				R7.5	320,000				
4	道志村不足額給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 定額減税を補足する給付の対象者 50人(1,000千円) ④事務費 77千円	-	R7.8	10,770,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	【検証方法】成果と自己評価 【目標に対する達成度】事業開始8月、支給開始8月 【支給実績世帯数/給付対象世帯数】 ・給付金対象世帯 189世帯 ・支給実績世帯数 166世帯 ・支給割合 88%	総務課
				R7.12	10,770,000				
5	道志村民生活応援臨時特別給付金	①物価高騰が続く中で物価上昇の影響を受けている村民を支援するため給付金を支給する。 ②村民に支給する給付金、支給対象者抽出ツール作成委託費(264千円) ③基準日に住民基本台帳に記録されている村民を前年の所得基準で区分し、世帯中に1人当たり10千円を支給する。 区分1(交付金対象者):令和5年中の合計所得額695万円未満の者(1,480人) 1,480人×10千円=14,800千円 区分2(一般財源対象者):令和5年中の合計所得額695万円以上の者(40人) 40人×10千円=400千円 ④基準日に住民基本台帳に記録されている村民	消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	15,464,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	給付率95%以上	【検証方法】成果と自己評価 【目標に対する達成度】事業開始4月、支給開始4月 【支給実績世帯数/給付対象世帯数】 ・給付金対象世帯 621世帯1,499人 ・支給実績世帯数 597世帯1,475人 ・支給割合 98%	ふるさと振興課
				R7.5	13,585,000				

令和7年度物価高騰重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No.	事業名	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④その他	推奨事業メニュー	事業始期	事業費(円)	事業の周知方法	成果目標	効果・検証	担当課
				事業終期	うち交付金(円)				
6	道志村家族介護慰労金支給事業	①物価高騰が続く中で物価上昇の影響を受けている在宅介護家族を支援するため給付金を支給する。 ②在宅介護家族に支給する給付金 ③月10,000円 ④村内に継続して1年以上住所を有し、要介護認定要介護4又は要介護5と認定された者を在宅において現に介護している家族1人の者(10人)	消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	1,200,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	対象世帯に対して令和7年度中に給付を行う		ふるさと振興課
				R8.3	1,200,000				
7	道志村通学支援バス運行事業金	①物価高騰が続く中で物価上昇の影響を受けている高校生の保護者を支援するため、無償型の通学支援バスの運行を行う。 ②バスの運転手報償費 ③運行日数150日×2方向×報償費5,000円 ④高校生の保護者	消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	1,500,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	通学支援バスの実施により高校生の保護者の経済的負担が軽減される(対象者15名)		ふるさと振興課
				R8.3	1,092,000				
				R7.12	6,497,000				
8	高齢者等応援食料品配布事業	①物価高騰が続く中で物価上昇の影響を受けている高齢者等を支援するため、食料品等を配布する。 ②食料購入費、配布委託費 ③米7,500円+味噌486円×対象者715人 ④配送委託料1,100円×対象者715人 ⑤村に住所を有する65歳以上高齢者・障害者手帳保持者	消費下支え等を通じた生活者支援	R8.3	6,407,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	支給率95%以上		ふるさと振興課
9	道志村民生活応援臨時特別給付金	①物価高騰が続く中で物価上昇の影響を受けている村民を支援するため給付金を支給する。 ②村民に支給する給付金、郵送料、支給対象者抽出ツール作成委託費 ③基準日に住民基本台帳に記録されている村民を前年の所得基準で区分し、世帯主に1人当たり30千円を支給する。 区分1(交付金対象者):令和6年中の合計所得額695万円未満の者(1,450人) 1,450人×30千円=43,500千円 区分2(一般財源対象者):令和6年中の合計所得額695万円以上の者(50人) 50人×10千円=1,500千円 ④基準日に住民基本台帳に記録されている村民	消費下支え等を通じた生活者支援	R7.12	45,567,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	給付率95%以上		住民健康課
				R8.3	43,632,000				
10	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	①物価高騰が続く中で物価上昇の影響を受けている介護支援事業所を支援するため支援金を支給する。 ②支援金 ③電気代の価格高騰に相当する額 ④村内に事業所を置き、令和4年度から基準日までの間に継続的に事業を行っている事業	消費下支え等を通じた生活者支援	R7.12	600,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	対象事業所に対して令和8年3月までに支給を行う		住民健康課
				R8.3	217,000				